



アジア太平洋地域 (APAC) 支払動向調査2026

調査対象企業数: 252社 | 調査期間: 2026年3月~4月

73%

(APAC平均: 91%)

調査対象の日本企業の**73%**が支払遅延の影響を受けていると回答しており、APAC平均を下回るものの、依然として広範囲に及んでいる。



支払状況は悪化している。支払遅延の深刻度および発生頻度の両面において、改善を報告する企業よりも悪化を報告する企業の方が多い。

そのため、日本のサプライヤーは信用取引における支払期間の設定に比較的慎重な姿勢を維持している。

7.5日

APAC平均より7.5日
短い水準



日本

62.7日



APAC

70.2日

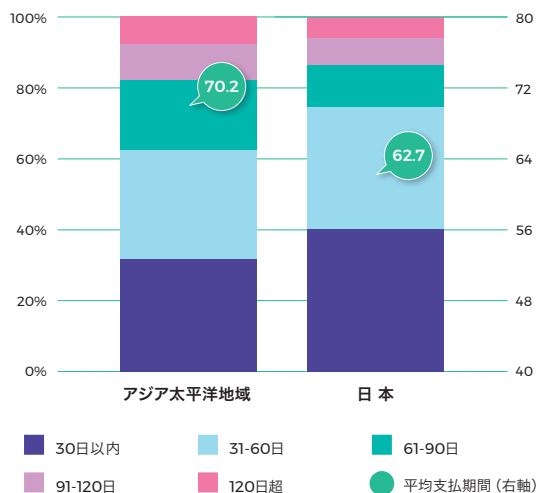


紙・パルプ業界とエネルギー業界は最も長い支払期間を提供している一方で、**最も長い支払遅延**に直面しており、バイヤーによる支払い決済の遅さを示している。

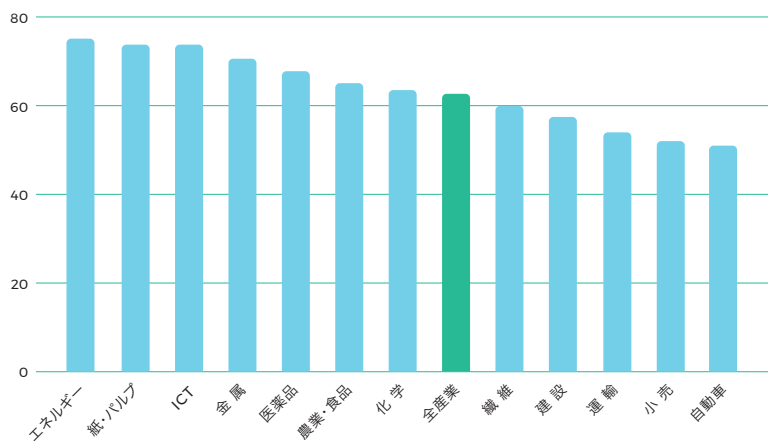


今後の見通しについては、**化学業界**が支払動向に対して**最も悲観的な見方**を示しており、**建設業界、エネルギー業界**がこれに続いている。

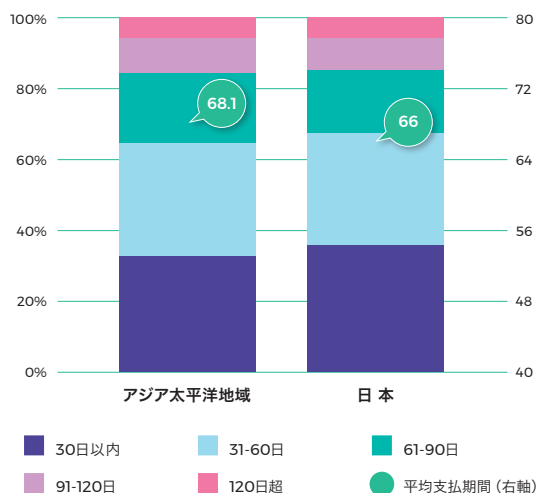
平均支払期間



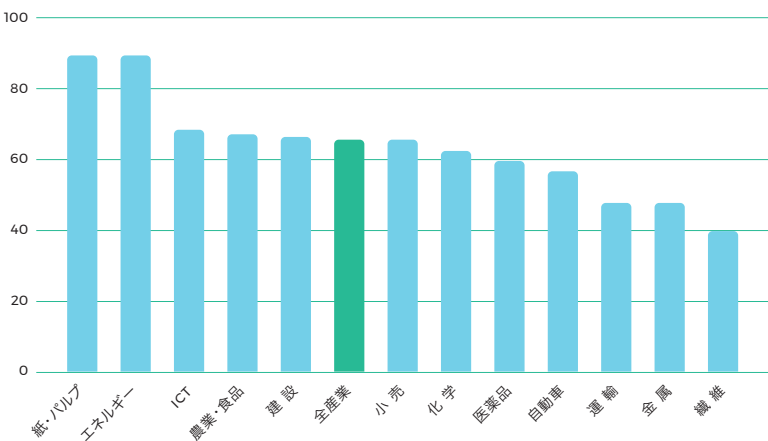
セクター別平均支払期間 –セクター別(日数)



平均支払遅延日数

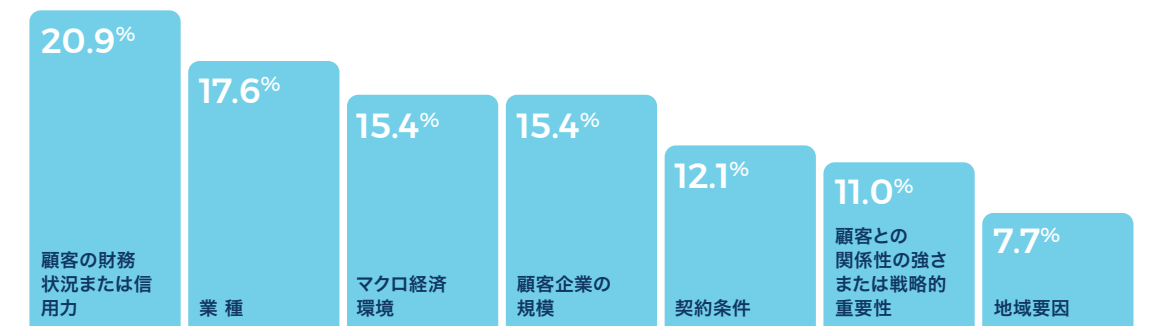


セクター別平均支払遅延日数 –セクター別(日数)

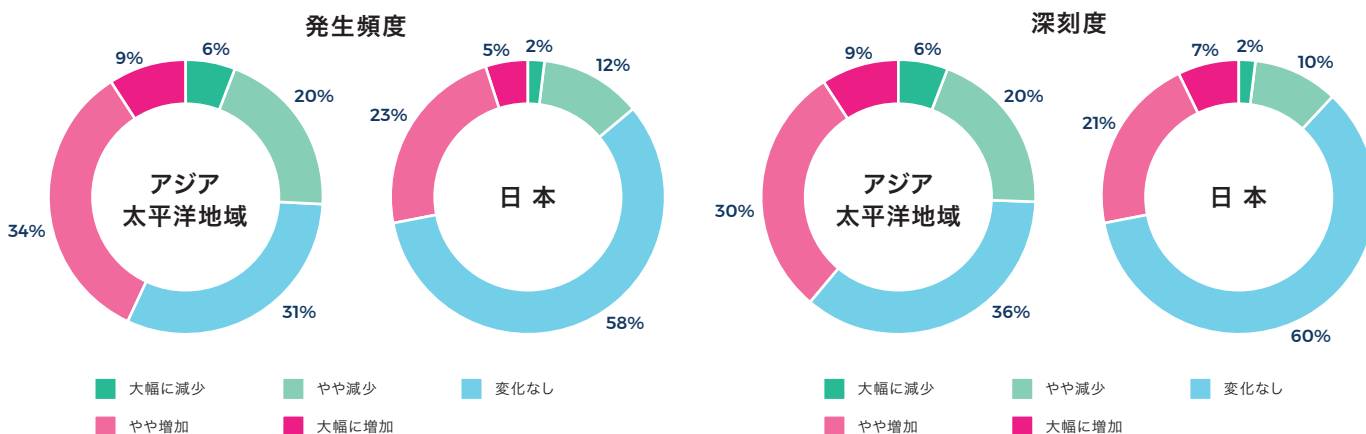




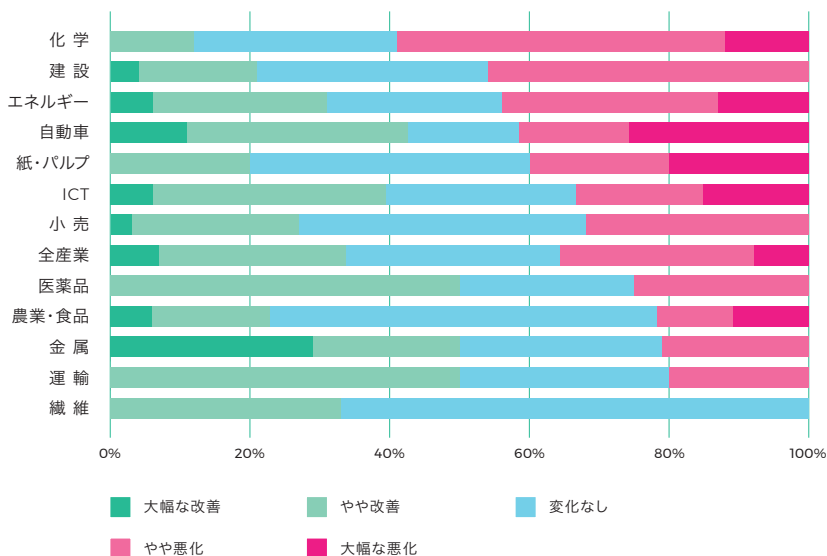
支払遅延の 主な要因



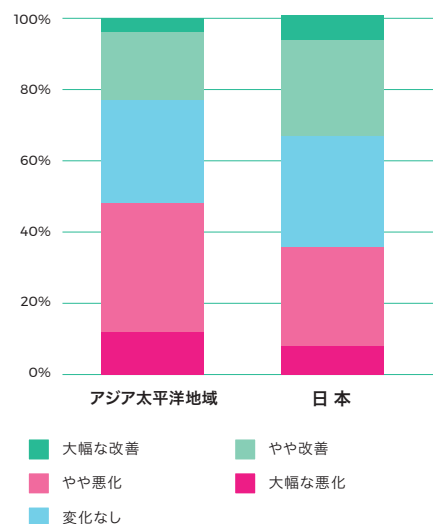
12カ月前との比較における支払遅延



今後12カ月の支払動向見通しーセクター別



今後12カ月の支払動向見通し



出典: コファス

調査方法

コファスが毎年実施しているアジア太平洋地域支払動向調査の第16回調査は、2026年3月から4月にかけて実施された。本調査では、複数の業種およびアジア太平洋地域10市場において、2,800人の財務担当者から回答を収集し、このうち日本からは252人が回答。本調査では、支払行動の変化、流動性への圧力、顧客の支払不履行、および早期警戒指標を分析するとともに、支払リスクに対する企業のレジリエンス強化につながるガバナンス、分析体制、エスカレーションの枠組み、顧客対応の実務について評価している。